

令和8年度 港区政策評価シート

1 政策名・所管部門				
政策No	19	政策名	高齢者のいきいきと充実した地域での生活を支援する	
所管部	保健福祉支援部		関係部	
2 政策のめざす方向性				
全ての高齢者が、心豊かに生きがいを持って、元気に活躍できる社会を実現するため、高齢者一人ひとりの多様な生活様式に合った、気軽に取り組める介護予防事業や住民主体の通いの場の支援の充実などを積極的かつ効果的に推進します。また、地域共生社会の実現に向けた介護サービスの基盤や在宅支援サービスの更なる充実を図るとともに、認知症の理解促進や早期発見、相談体制の充実につながる取組の推進に加え、地域包括ケアの推進によって、相談事業などのセーフティネットワークの構築を進めます。さらには、ひとり暮らし等高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、尊厳を守るとともに、見守りの充実を図り、高齢者を地域で支え合う社会をめざします。				
SDGsとの関係				
3 成果指標【政策について満足している区民の割合】				
指標の推移		計画目標値	達成度※	※評価区分 A：達成（達成度が100%以上） B：相当程度達成（達成度が70%以上100%未満） C：未達成（達成度が70%未満）
現状値	実績			
令和2年度	令和7年度	令和8年度		
27.5%	30.9%	35.9%	C	
これまでの取組と成果	全ての高齢者に向け、生きがいづくり、認知症施策、施設整備等及び安心につながるサービス提供を幅広く実施することができました。デジタルデバイド解消に向けた相談機能等の強化や認知症の早期発見に向けた取組のほか、計画的な施設整備の推進とともに、補聴器購入費助成事業等の高齢者福祉サービスの拡充やふれあい相談員の増員など見守りの充実を図りました。また、積極的な介護予防の取組等に加え、地域の支え合う基盤づくり等を推進し、安心して暮らし続けられるよう取り組みました。			
課題と今後の方向性 ※未達成の場合は原因分析を含む	高齢者人口の増加を見据え、生きがいや社会的役割をもつことができるよう、地域での支え合いや相互の連携の効果的な施策の推進が必要です。このため、効果的かつ積極的にわかりやすく情報を発信していくとともに、都心区特有の課題への対応の体制づくりを進めてまいります。また、認知症高齢者への対応や安定的なサービス提供の体制づくりなど、住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりに取り組んでまいります。			
4 施策の取組状況【施策評価結果】（詳細は別紙「施策評価シート」）				
No	施策名	成果指標	施策評価	
①	心豊かで健康な生活への支援	いきいきプラザの利用者数	B	
		介護予防に資する地域の活動団体数		
②	認知症と共生する地域づくり	認知症サポーター養成者数（平成18年度からの累積数）	A	
		認知症サポート店認定数		
③	日々の生活を支える介護・福祉サービスの充実	在宅支援サービス（介護保険サービスを除く）の利用者数	A	
④	誰もが安心して暮らせる地域づくり	ふれあい相談員による訪問及び電話相談の対応世帯数	A	
		生活支援コーディネーターが情報収集した地域活動団体等の数		

5 予算額・決算額・執行率（単位：千円）			
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算額	14,297,156	19,204,131	15,743,486
流用・補正	△758,392	△6,221,340	-
決算額	12,912,373	12,213,912	-
執行率	95.60%	94.08%	-
6 政策を取り巻く社会経済情勢等			
計画期間中の社会経済状況等の変化 ・社会経済状況、人口動向、財政状況、国や東京都等の動向など	港区の高齢者人口は、前期高齢者は横ばいの中、後期高齢者の増が著しく、一層のサービスの充実のほか、認知症の早期発見・早期対応の取組が急務となりました。また、年々DX化が進展していることから、デジタルデバйд解消の取組とあわせ、アナログの取組の共存なども求められております。さらに、ニーズの多様化や物価の高騰などから、都心区特有の高齢者の住まいの課題への対応も必要となっています。		
区民ニーズ等 ・区民意識調査 ・区民から寄せられた意見 など	区の高齢者施策やいきいきプラザ等の施設の広報が、必要な人に届いていないことが保健基礎調査からも明らかとなり、効果的な発信が十分ではない状況です。デジタルデバйд解消に向けた取組と合わせ、広報手法等の見直しの必要性があります。また、認知症に関する意識等の理解促進の取組を高齢者だけでなく、支える親族や地域に向けて、積極的に推進していくことが必要であることを確認しました。		
7 所管課による評価【一次評価】			
政策の達成状況	・いきいきプラザ等の利用者数は目標に達していないものの、第三者評価等では利用者の満足度は高い状況を維持しています。 ・認知症サポーターの養成者数やふれあい相談員の訪問数などが目標に到達するなど、幅広く認知症の理解促進や高齢者を地域で支え合う社会づくりを推進しています。 ・高齢者の社会参加の促進を目指し、多様な手法による介護予防の取組を進め、気軽に取り組む環境づくりの推進とともに、活動団体数の増を実現できています。 ・多様化する高齢者ニーズに対応した在宅サービスの助成額の増などの充実を図ることで、区民満足度の向上につながりました。		
達成状況の要因 ・施策の有効性が高かった点 ・施策の有効性が低かった点 ・外部要因の影響を受けた点 など	・いきいきプラザ等の利用者数が目標値に達していない状況については、近年の高齢者の就業率の高まりと施設の大規模改修等による利用の制限の影響と分析しています。 ・施策「認知症と共生する地域づくり」のサポートステーションの箇所数について、事業の浸透度に課題があり、想定した成果が得られていません。 ・施策「日々の生活を支える介護・福祉サービスの充実」において、補聴器購入費助成事業やエアコン購入費助成の助成額の引き上げは、ニーズに応えられている状況です。 ・施策「心豊かで健康な生活への支援」の介護予防の地域活動団体数は、介護予防リーダー等の増加もあり、新規登録の後押しとなりました。		
課題と今後の方向性	・いきいきプラザ等の利用者増への取組として、各種事業の充実を図るとともに利用状況の分析を進め、多様化するニーズに応えていく運営を進めるとともに、介護予防に参加しやすい環境や仕組みづくりに積極的に取り組みます。 ・認知症の理解促進を一層図るとともに、本人、親族並びに支援者等への効果的な啓発に取り組み、地域で支え合う体制づくりを進めます。 ・高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、高齢者福祉サービスの充実とともに、外出機会の創出を目的とした移動支援の更なる推進に取り組みます。また、安定的に介護サービスが提供できる環境づくりに向けた支援の拡充にも取り組みます。 ・高齢者人口の増加を見据え、安心して暮らせる地域を目指し、相談体制の強化や見守り体制の強化とともに、地域のネットワークの強化をはじめとした地域づくり等に取り組みます。		
8 港区行政評価委員会による評価【二次評価】			
評価	B：政策目的を相当程度達成		
政策の達成度	・政策の対象者と区民世論調査の対象者は必ずしも一致しておらず、ギャップがあることに留意が必要です。 ・区民満足度は中間目標の上方修正により未達成に見える面はあるものの、当初目標は十分に達成しており、評価は「B」に値します。 →以上を踏まえ、評価は「B」とします。		
MINATOビジョン策定に向けた今後の政策の方向性 ・重点的に取り組むべき施策 など	・成果指標「いきいきプラザの利用者数」については、イベント数やアクティビティ数などの別の指標で評価するべきです		

施策評価シート

政策No	19	政策名	高齢者のいきいきと充実した地域での生活を支援する
施策No	①	施策名	心豊かで健康な生活への支援
目標・期待する成果	住み慣れた地域でいきいきと暮らし続けることができ、地域の施設等の各種活動に高齢者が気軽に参加できるよう、心豊かに充実した生活を送るための事業の実施や、団体の活動など地域情報の分かりやすい発信に努めます。また、高齢者自らが、地域の施設や活動を知り、ボランティアや介護予防の取組など、生きがいや健康づくり等に積極的に参加できる仕組みを構築するとともに、その支援の充実を図っていきます。		
SDGsのゴールとの関係	    		
施策担当課	高齢者支援課		関係課

1 成果指標の達成度

成果指標①		指標の推移					計画目標値
		当初	中間	実績値（令和8年度は見込み）			
		令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
いきいきプラザの利用者数		468,307人/年	838,219人/年	874,151人/年	881,449人/年	920,000人/年	1,132,000人/年
	達成度	当該年度の取組と成果			課題と今後の方向性 (未達成の場合は原因分析を含む)		
令和6年度	C	令和6年4月の麻布いきいきプラザの移転を含め、区内17か所のいきいきプラザに加え、児童高齢者交流プラザ及びふれあい団らん室の計19カ所を「いきいきプラザ通信」（チラシ）やホームページ等を活用して地域の高齢者の拠点であることの周知を図りました。また、高齢者支援課事業のいきいきミュージアム巡り等においても、参加者にいきいきプラザ等の事業説明を実施するなど直接的な周知を実施しました。さらに、各施設で開催している利用者懇談会等での意見等を施設運営に反映させてきました。			多様化する高齢者ニーズに対応するため、いきいきプラザ等の機能の強化を図るため、利用状況の分析や利用者の声などの整理を進めるとともに、外部委員を含めた検討委員会を設置して、地域に親しまれる施設となるよう進めます。		
令和7年度	C	17か所のいきいきプラザ及び児童高齢交流プラザに加えふれあい団らん室の計19カ所を地域の高齢者の拠点として、「長寿を祝う集い」などの事業等においても、情報の発信を積極的に実施しました。また、高齢者の多様化するニーズに対応し、いきいきプラザ等の機能を更に強化した運営に繋がられるよう学識経験者等の外部委員で構成する「港区立いきいきプラザ等機能強化検討委員会」を設置し、令和8年3月にとりまとめ、今後の運営に順次反映していくこととしています。			検討委員会では、各課題に対応するために利用状況の把握とその分析が必要とされました。このため、設置目的の検証となる事業計画等の整理をはじめ、敬老室及び浴室の利用拡大に向けた検討、多世代交流等の拡充などを進めながら、入退館のシステムの導入の検討を進めます。		
令和8年度	C	高齢者人口増及び多様化する高齢者ニーズに対応していくため、検討委員会の「最終のまとめ」への対応を順次行うとともに、4地区で指定管理事業者の選考を行うため、新指定管理期間に向けても課題対応を進めます。特に、入退館のシステムの導入及び浴室利用日・時間の拡大に向け、9年度から実施できるよう準備を進めます。					

a：計画目標値を達成できる（達成度100%以上） b：計画目標値を相当程度達成できる（達成度70%以上100%未満）
c：計画目標値を達成できない（達成度70%未満）

成果指標②		指標の推移					計画目標値
		当初	中間	実績値（令和8年度は見込み）			
		令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
介護予防に資する地域の活動団体数		26団体	36団体	41団体	40団体	43団体	43団体
	達成度	当該年度の取組と成果			課題と今後の方向性 (未達成の場合は原因分析を含む)		
令和6年度	a	ハイブリッド型の区民公開講座や介護予防リーダー養成講座等で自身のための社会参加の重要性の周知を強化しました。また、既存の団体への支援及び介護予防リーダー養成講座等におけるロールモデルの提示等により、既存の1団体が減少しましたが、他既存団体の継続及び新規に6団体の登録があり、活動団体は41団体と前年度から増加しました。			今後は既存の団体の活動が円滑に継続するための支援を更に推進するとともに、引き続きボランティアによる社会参加の重要性の周知と、介護予防リーダー養成講座等を通じ、団体新設への意欲を醸成していきます。		
令和7年度	b	自主活動グループの交流会を実施し、団体活動に関する区内外の情報共有の機会を設けるとともに、区内の団体同士のコミュニケーションを促進することで合同活動や団体交流の活性化につなげました。結果として新規に2団体の登録がありましたが、既存の3団体の解散があったため、総活動団体数は40団体と横ばいとなりました。			新規団体の登録がある一方で、既存団体の高齢化による不活動や解散が課題として挙げられます。自主的な活動に至らない介護予防リーダーを対象にした自主活動グループ体験月間等の機会を設け、グループへの新規加入若しくは新規団体創設のきっかけをつくり、支援を継続していきます。		
令和8年度	a	既存の自主活動グループについては、活動が長期にわたり継続できるよう、介護予防・フレイル予防推進員が積極的に関与し、継続的に支援する体制を整えます。また、新規の自主活動グループ数の増加を図るため、介護予防リーダーの登録者数を増やすことが必要であることから、令和8年度はカリキュラムを変更するなど、改善に取り組んでいきます。					

a：計画目標値を達成できる（達成度100%以上） b：計画目標値を相当程度達成できる（達成度70%以上100%未満）
c：計画目標値を達成できない（達成度70%未満）

2 施策評価

評価	B：計画目標を相当程度達成できる
施策の達成状況	- いきいきプラザ等の利用者数は、目標に達していませんが、利用者アンケートや第三者評価などの結果は満足度が高い状況を維持しています。 - 自主活動グループ数は、令和2年度以降増加傾向が続いてきたものの、令和7年度においては横ばいの状況が見られていますが、計画の目標値は維持しています。
達成状況の要因 ・取組の有効性が高かった点 ・取組の有効性が低かった点 ・外部要因の影響を受けた点 など	- いきいきプラザ等の利用者数は、近年の60歳代から70歳代の就業率の高さが、直接的な利用につながっていないこと及び施設の改修等による利用の制限が理由と分析しております。 - これまで自主活動グループにおける後継者不足への対応については、十分な取組に至らなかった面があり、そのことが活動団体数の増加に一定の制約を与えたと考えられます。
MINATOビジョン策定に向けた課題と今後の方向性	高齢者人口増に対応した社会参加の促進策の検討やデジタルデバйд解消に向けた更なる施策の推進のほか、効果的な介護予防と健康づくりの取組が求められます。地域の施設等の各種活動に高齢者が気軽に参加できるよう、心豊かに充実した生活を送るための事業の実施や、団体の活動など地域情報の分かりやすい発信に努めます。また、高齢者自らが、地域の施設や活動を知り、ボランティアや介護予防の取組など、生きがいや健康づくり等に積極的に参加できる仕組みを構築するとともに、その支援の充実を図っていきます。

A：計画目標を達成できる（成果指標（平均）の達成度100%以上）
B：計画目標を相当程度達成できる（成果指標（平均）の達成度70%以上100%未満）
C：計画目標を達成できない（成果指標（平均）の達成度70%未満）

施策評価シート

政策No	19	政策名	高齢者のいきいきと充実した地域での生活を支援する
施策No	②	施策名	認知症と共生する地域づくり
目標・期待する成果	認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができる共生社会の実現に向けて、認知症になっても住み慣れた場所で希望を持って過ごせる地域づくりに取り組みます。認知症の理解促進や認知症の人に向けたサービスの提供に取り組むとともに、新たな早期発見・早期対応の仕組みづくりや地域で支え合う共生のための体制づくり、認知症本人の視点を取り入れた事業展開など、更なる充実を図ります。		
SDGsのゴールとの関係	   		
施策担当課	高齢者施策推進担当		関係課 高齢者支援課

1 成果指標の達成度

成果指標①		指標の推移					計画目標値
		当初	中間	実績値（令和8年度は見込み）			
		令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
認知症サポーター養成者数（平成18年度からの累積数）		23,635人	29,626人	32,124人	35,330人	38,830人	35,500人
	達成度	当該年度の取組と成果			課題と今後の方向性 （未達成の場合は原因分析を含む）		
令和6年度	a	区民向け講座を広報みなどに加え、ホームページやX、他の認知症事業の際に案内するなど、広報活動に取り組みました。また、認知症サポート店の登録に必須の講座であり、区民向け講座を5回（当初3回予定）開催しました。			幅広い世代への働きかけが必要なため、区民向け講座の開催頻度を増加するとともに（5回→10回以上）、サポーター養成講座終了者に対するステップアップ講座を年2回以上（令和6年度までは年1回）実施していきます。		
令和7年度	a	区民向け講座を10回、ステップアップ講座を3回開催し、継続して認知症について学ぶ機会を提供しました。また、公立小学校1校で小学生向けの講座を初開催しました。			区民向け講座修了者にステップアップ講座の受講を呼びかけ、その後の地域での活動（チームオレンジ）につなげます。 公立小学校19校で講座が開催できるよう、教育委員会や各学校に働きかけます。		
令和8年度	a	認知症サポーター養成講座からステップアップ講座、そしてチームオレンジの活動につながるよう、様々な機会を通じて周知していきます。また今年度は、公立小学校5校での講座開催を目指して、教育委員会や各学校に働きかけます。					

a：計画目標値を達成できる（達成度100%以上） b：計画目標値を相当程度達成できる（達成度70%以上100%未満）
c：計画目標値を達成できない（達成度70%未満）

成果指標②		指標の推移					計画目標値
		当初	中間	実績値（令和8年度は見込み）			
		令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
認知症サポート店数		-	91件	174件	190件	200件	200件
	達成度	当該年度の取組と成果			課題と今後の方向性 （未達成の場合は原因分析を含む）		
令和6年度	a	区内の200以上の企業や商店等に働きかけ、年間で83事業者の申請・認定となりました。また、啓発活動に合わせて認定に必須である認知症サポーター養成講座を開催することで、サポート店に登録する環境を整え、結果として区内の全ての郵便局の認定につながりました。			認知症になっても安心して住み続けられるまちづくりを一層推進し、地域での見守りの目を増やすため、区有施設や介護事業者等も対象施設とするなど、令和7年度から事業名等を改め、認知症サポートステーションとしました。		
令和7年度	a	認知症サポーター養成講座について問い合わせがあった企業・事業者を中心にサポートステーションの登録について促しました。数回にわけて講座を開催することで、社内で認知症サポーターを多く育成してもらえよう働きかけました。			サポートステーションの登録企業・事業者、区の認知症普及啓発事業等に参画してもらい、認知症のある人やその家族とともに、認知症になっても安心して住み続けられる地域づくりを推進します。		
令和8年度	a	サポートステーション登録企業・事業者、区が行う認知症事業への参画を促し、継続・連携した取組が行えるよう体制を構築します。					

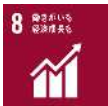
a：計画目標値を達成できる（達成度100%以上） b：計画目標値を相当程度達成できる（達成度70%以上100%未満）
c：計画目標値を達成できない（達成度70%未満）

2 施策評価

評価	A：計画目標を達成できる
施策の達成状況	認知症サポーターの養成と認知症サポート店（サポートステーション）の申請登録に積極的に取り組み、目標値に到達していること、また、その先に通じる、地域で認知症のある人やその家族を支える（支え合う）仕組みであるチームオレンジの活動も開始しており、施策目的は達成できました。
達成状況の要因 ・取組の有効性が高かった点 ・取組の有効性が低かった点 ・外部要因の影響を受けた点 など	- 年間10回の区民向けの認知症サポーター養成講座の開催と3回のステップアップ講座、その他認知症事業を定期的に開催しました。区内在住・在勤・在学者が認知症を正しく理解し、継続して認知症について学べる機会を提供することで、地域活動への体制づくりをしました。 - 区内の企業や事業者に対して積極的に認知症サポーター養成講座の開催と認知症サポートステーションへの登録を促し、理解を得ました。 - 認知症のある人やその家族、また関係者の思いや意見を区の職員が直接聞き、企業や事業者も交えた地域活動にもつながりはじめています。
MINATOビジョン策定に向けた課題と今後の方向性	高齢化の進展に伴い、今後も認知症の有病率は一層上昇していくことが見込まれており、誰にとっても身近な課題となっています。一方で、認知症に対する理解は必ずしも十分とはいえず、「新しい認知症観」に基づく取組が、国及び東京都の法律や計画に位置付けられ、推進されています。港区としても、認知症のある人とともに支え合いながら生きる社会（共生社会）を目指し、認知症のある人の意見を取り入れつつ、区としての基本的な考え方（認知症への備え、受診・診断前後の一体的な支援、関係機関とのネットワーク構築など）を明確にするとともに、その実現に向けた取組や支援体制の強化を図っていく必要があります。

A：計画目標を達成できる（成果指標（平均）の達成度100%以上）
B：計画目標を相当程度達成できる（成果指標（平均）の達成度70%以上100%未満）
C：計画目標を達成できない（成果指標（平均）の達成度70%未満）

施策評価シート

政策No	19	政策名	高齢者のいきいきと充実した地域での生活を支援する
施策No	③	施策名	日々の生活を支える介護・福祉サービスの充実
目標・期待する成果	住み慣れた地域で安心して暮らし続けていくために、日々の生活を支えるニーズに合った在宅支援サービスの充実とともに、高齢者施設等の整備や高齢者の住まいの確保に関する施策の推進を図ります。また、介護人材を確保、定着、育成するため、介護サービス事業者を多角的に支援し、介護の質の向上につながる取組を推進するとともに、介護にあたる家族等への支援を充実します。		
SDGsのゴールとの関係	    		
施策担当課	高齢者支援課		関係課 福祉施設整備担当、高齢者施策推進担当、介護保険課

1 成果指標の達成度

成果指標①		指標の推移					計画目標値
		当初	中間	実績値（令和8年度は見込み）			
		令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
在宅支援サービス（介護保険サービスを除く）の利用者数		28,399人/年	32,550人/年	34,011人/年	35,315人/年	35,485人/年	32,775人/年
	達成度	当該年度の取組と成果			課題と今後の方向性 （未達成の場合は原因分析を含む）		
令和6年度	a	補聴器購入費助成や紙おむつの給付等の事業を通じて高齢者の健康促進や外出機会確保、介護が必要な高齢者の在宅生活を支援することができました。また、救急通報システムの月額利用料無料化で利用しやすくし、安否確認などひとり暮らし高齢者の見守り等の支援の充実が図れました。			高齢者人口の増加に伴い、今後も各種サービス利用者の増加が見込まれます。理美容サービスや福祉キャブ等のサービス提供事業者が対応できる供給量と高齢人口増に伴う需要量との乖離が懸念されます。ニーズに合った在宅支援サービスの充実を図ります。		
令和7年度	a	補聴器購入費の助成上限額を増額することで、聴力の低下がみられる高齢者が補聴器を購入して加齢性難聴への早期対応と認知症等リスクの低減を図りました。また、物価高騰等を考慮のうえ、高齢者エアコン購入費給付事業の助成上限額を増額することで、経済的な理由でエアコンを設置できない高齢者世帯等に対する熱中症対策を強化しました。			高齢者人口の増加と併せて、外出機会が減少している高齢者の増加、閉じこもりによる健康リスクの増大などが懸念されます。このため、高齢者の移動支援を強化することなどにより、外出機会の確保に取り組みます。		
令和8年度	a	物価高騰によるエアコン購入費、設置費が高騰していることを踏まえ、高齢者エアコン購入費給付事業の助成上限額をさらに増額し、熱中症対策を強化します。また、高齢者の移動支援を強化することで、健康寿命の延伸や生活の質の向上を図るため、シルバーパス購入費助成事業を新たに構築します。					

a：計画目標値を達成できる（達成度100%以上） b：計画目標値を相当程度達成できる（達成度70%以上100%未満）
c：計画目標値を達成できない（達成度70%未満）

成果指標①		指標の推移					計画目標値
		当初	中間	実績値（令和 8 年度は見込み）			
		令和 2 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
	達成度	当該年度を取組と成果			課題と今後の方向性 (未達成の場合は原因分析を含む)		
令和 6 年度							
令和 7 年度							
令和 8 年度							

a：計画目標値を達成できる（達成度100%以上） b：計画目標値を相当程度達成できる（達成度70%以上100%未満）
c：計画目標値を達成できない（達成度70%未満）

2 施策評価

評価	A：計画目標を達成できる
施策の達成状況	- 救急通報システム、補聴器購入費の助成、高齢者エアコン購入費給付事業などのサービスを積極的に実施し、在宅高齢者の安全・安心につなげました。 - 新たにシルバーパス購入費助成事業を構築しました。 - 理美容サービスについては、店主の高齢化や出張の負担等の課題があるほか、福祉キャブについては、利用者が希望する時間が重複することで予約が取りづらいなどの課題があります。 - 施策の評価は、計画目標を達成する見込みのためAとしました。
達成状況の要因 ・取組の有効性が高かった点 ・取組の有効性が低かった点 ・外部要因の影響を受けた点 など	- 救急通報システムの月額利用料無料化、補聴器購入費の助成上限額の増額、高齢者エアコン購入費給付事業の助成上限額の増額などにより、高齢者ニーズに応じた施策を展開することで、在宅支援サービスの充実につなげました。 - シルバーパス購入費助成事業により、在宅高齢者の外出機会の確保を強化しました。
MINATOビジョン策定に向けた課題と今後の方向性	高齢者人口の増加が見込まれていることを踏まえ、熱中症対策やデジタルデバイス対策などを含めた各在宅支援サービスの強化だけでなく、移動支援による外出機会の確保など、高齢者のいきいきとした社会生活の支援の一層の充実が必要です。

A：計画目標を達成できる（成果指標（平均）の達成度100%以上）
B：計画目標を相当程度達成できる（成果指標（平均）の達成度70%以上100%未満）
C：計画目標を達成できない（成果指標（平均）の達成度70%未満）

施策評価シート

政策No	19	政策名	高齢者のいきいきと充実した地域での生活を支援する
施策No	④	施策名	誰もが安心して暮らせる地域づくり
目標・期待する成果	日々の暮らしの安心に向けて、高齢者相談センターを中心に地域の関係機関と協力し、高齢者の見守りや権利擁護に関する相談に対応するとともに、日常生活の困りごとや在宅療養等を支える地域包括ケアの推進など、適切な生活支援を行えるよう、地域資源の情報を関係者と共有できる地域づくりを推進します。災害時等の安全確保に向けては、防災対策や安否確認を支援するほか、避難所での支援体制を整えます。また、安心して在宅療養ができるよう、本人や家族の意向に沿った対応に向け、医療と介護の連携を深めた地域づくりを進めます。		
SDGsのゴールとの関係	   		
施策担当課	高齢者施策推進担当		関係課 介護保険課

1 成果指標の達成度

成果指標①		指標の推移					計画目標値
		当初	中間	実績値（令和８年度は見込み）			
		令和２年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
ふれあい相談員による訪問及び電話相談の対応世帯数		5,323件/年	6,168件/年	9,224件/年	9,144件/年	9,184件/年	6,428件/年
	達成度	当該年度の取組と成果			課題と今後の方向性 (未達成の場合は原因分析を含む)		
令和６年度	a	訪問対象者を、75歳未満の家族と同居している介護保険サービス等を利用していない80歳以上の高齢者を含む世帯にも拡大し、障害や子ども、8050問題、生活困窮の分野に関わる、複合的な課題を抱える世帯の早期発見や、福祉総合窓口や高齢者相談センター等関係機関と連携し適切な支援につなげました。			高齢者人口の増加に伴い、高齢者のみ世帯や単身世帯も増加する中、見守り相談支援の役割や支援体制が重要になります。相談員の増や実施方法の見直し等による、より効率的で効果的な実施方法を検討する必要があります。		
令和７年度	a	年間を通じて発生の危険性が高く、特に高齢者が気づきにくい「隠れ脱水」について、予防啓発チラシを作成し、ふれあい相談員が訪問時に予防啓発を実施し、熱中症予防等の取組を強化しました。			ふれあい相談員による訪問活動により、継続的な見守りを行うことができています。一方、地球温暖化に伴う気温上昇の影響により、熱中症で搬送される高齢者が増加していることを踏まえ、夏季の期間、ふれあい相談員による訪問の強化などを検討する必要があります。		
令和８年度	a	ふれあい相談員が訪問の際に体水分計を携帯し、熱中症予防や隠れ脱水予防の啓発を行う中で、希望者の体内の水分量を計測し、水分が不足していると思われる場合に、適切な水分補給を促す取組を新たに実施しました。 また、夏季の期間については、ふれあい相談員による訪問だけでなく、委託事業者による飲料等の配達を通じた熱中症・隠れ脱水の注意喚起・予防啓発を行い、支援が必要な場合にはふれあい相談員等につなぐなど、見守り体制を強化しました。					

a：計画目標値を達成できる（達成度100%以上） b：計画目標値を相当程度達成できる（達成度70%以上100%未満）
c：計画目標値を達成できない（達成度70%未満）

成果指標②		指標の推移					計画目標値
		当初	中間	実績値（令和８年度は見込み）			
		令和２年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
生活支援コーディネーターが情報収集した地域活動団体等の数		-	578団体	592団体	582団体	599団体	599団体
	達成度	当該年度を取組と成果			課題と今後の方向性 （未達成の場合は原因分析を含む）		
令和６年度	a	会議体の開催やメイ・ウシヤマ学園との高齢者のファッションショー「MINATOシニアコレクション」（共催）等を通じて、関係機関等との情報共有、連携、協働や、生活支援体制整備事業を広く周知する機会を得ました。高齢者地域活動情報サイト（スタみな！）に、「しごと」に関する隣接区の情報掲載や、ページ構成等の見直しを図り、情報カテゴリーを増やして検索しやすくしました。			引き続き関係機関等との情報共有、連携、協働するとともに、他自治体の好事例も取り入れながら、生活支援コーディネーターによる地域課題の把握や地域資源の活用を促進します。		
令和７年度	a	引き続き、生活支援コーディネーターを配置し、ボランティア、NPO、企業等の多様な主体と共に取り組むことにより、誰もが安心して暮らせる地域づくりを進めています。特に、令和８年度に向けて、港区シニア食堂推進事業の支援や高齢者見守りサポーターの養成に向けて予算化するなど、高齢者の交流機会の増加と地域の見守り強化の検討を進めました。			生活支援コーディネーターが情報収集した地域活動団体等の数は目標値に近づいていることを踏まえ、これまでに声かけしてきた様々な立場にある団体や高齢者がそれぞれの立場、役割を正しく認識し、交流機会の確保、見守りの体制などの仕組みを一層強化していくことが必要です。		
令和８年度	a	地域の高齢者による会食や会食を通じた交流の場「港区シニア食堂推進事業」の実施を支援することにより、高齢者の交流機会の増加、心身の健康増進、多世代交流を促進しました。また、「見守りサポーター養成研修」の実施を支援し、参加した方に地域での役割や地域づくりに関するあり方を示していくことで、高齢者等の異変を早期に発見し、高齢者相談センターや高齢者見守り相談拠点等に「つなぐ（共有、連絡、相談する）」役割となる人材を育成する体制を新たに構築しました。					

a：計画目標値を達成できる（達成度100%以上） b：計画目標値を相当程度達成できる（達成度70%以上100%未満）
c：計画目標値を達成できない（達成度70%未満）

2 施策評価

評価	A：計画目標を達成できる
施策の達成状況	- ひとり暮らし高齢者等に対し、アウトリーチの手法でふれあい相談員が訪問することで、見守りや必要な支援につなげることができました。 - 高齢者の交流の場の構築や見守り体制の強化など、様々な手法により、高齢者のいきいきと充実した地域での生活支援につながっています。 - 施策の評価は、成果指標①及び②ともに計画目標値を達成する見込みのためAとしました。
達成状況の要因 ・取組の有効性が高かった点 ・取組の有効性が低かった点 ・外部要因の影響を受けた点 など	- ふれあい相談員の「隠れ脱水」のチラシによる啓発活動、体水分計を活用した水分補給の啓発、飲料等の配達を通じた熱中症・隠れ脱水の注意喚起等により、安全で安心して暮らし続けられる地域づくりを一層推進することができました。 - 高齢者のファッションショー「MINATOシニアコレクション」や「港区シニア食堂推進事業」、「見守りサポーター養成研修」の実施により、地域の支え合いの体制づくりの推進につながりました。
MINATOビジョン策定に向けた課題と今後の方向性	高齢者人口の増加が見込まれていることを踏まえ、ふれあい相談員の訪問などのアウトリーチ機能の一層の強化に加え、地域における関係団体や高齢者に対し、事業の理念や各立場における役割を示す機会を創出し、各事業の取組をPRしていくとともに、地域活動を行う団体等のネットワーク化を図るなど、誰ひとり取り残さない体制を一層強化することが必要です。

A：計画目標を達成できる（成果指標（平均）の達成度100%以上）
B：計画目標を相当程度達成できる（成果指標（平均）の達成度70%以上100%未満）
C：計画目標を達成できない（成果指標（平均）の達成度70%未満）